



広島ガス株式会社

2016年11月15日

1. 2016年度第2四半期決算実績
2. 経営ビジョンと中期経営計画
3. 株主還元方針
4. 成長戦略

1. 2016年度第2四半期 決算実績



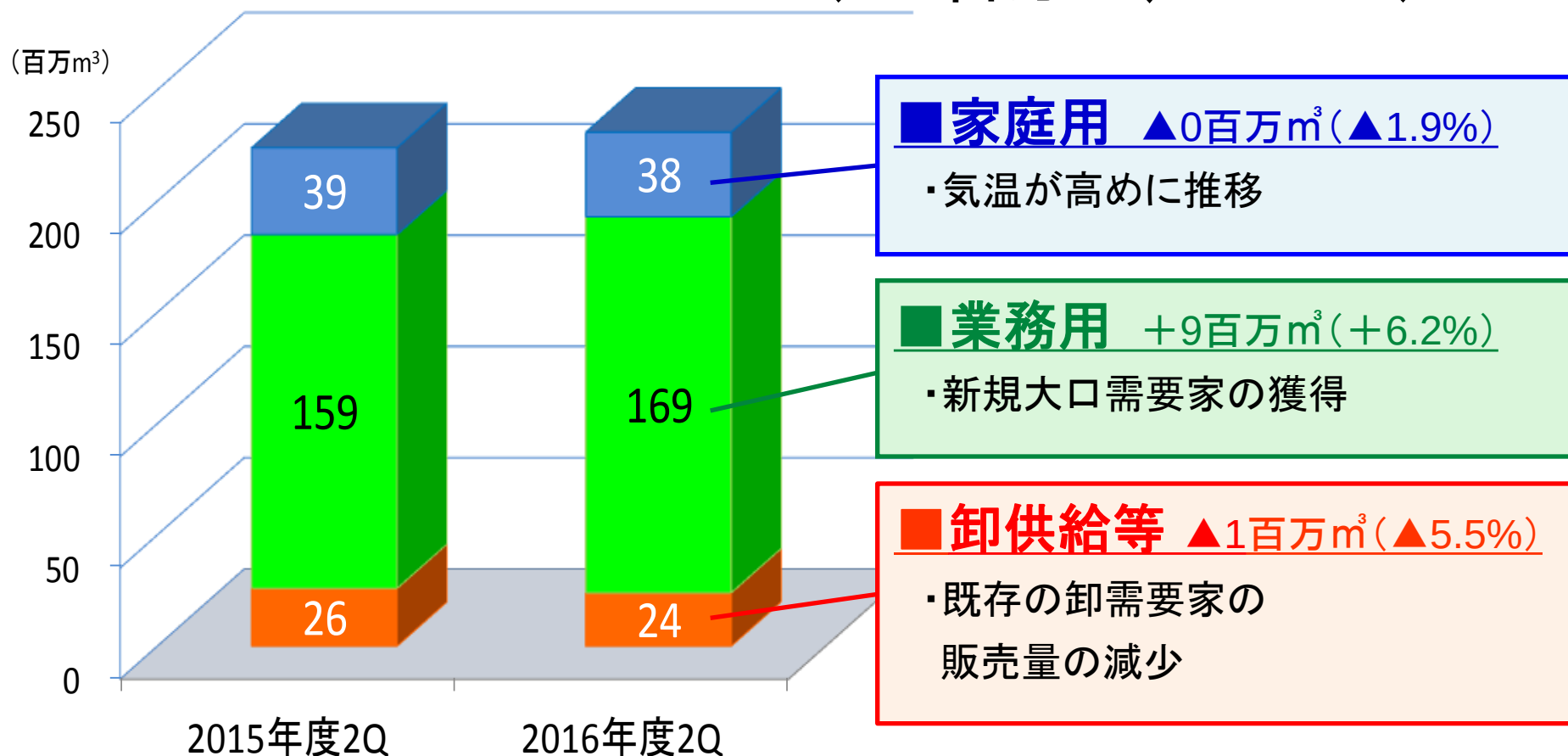
- (1) 都市ガス販売量実績
- (2) 2016年度第2四半期 決算実績
- (3) セグメント別 決算実績
- (4) 財政状況
- (5) 2016年度 業績見通し

(1) 都市ガス販売量実績



2016年度第2四半期
都市ガス販売量

232百万m³
(+7百万m³、+3.5%)



(2) 2016年度第2四半期 決算実績



(単位:百万円)

	2015年度2Q	2016年度2Q	増減	率(%)
売上高	37,158	31,823	▲5,335	▲14.4
売上総利益	14,163	13,959	▲203	▲1.4
営業利益	2,795	2,072	▲723	▲25.9
経常利益	3,067	2,306	▲760	▲24.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,932	4,141	2,208	114.3
原油価格 JCC(\$/bbl)	59	44	▲15	—
為替レート(円/\$)	122	105	▲17	—

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail): 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格



経常利益 ▲760百万円 の減益

(3,067百万円 ⇒ 2,306百万円)

「+」「▲」は利益に対する影響額を示す

1. ガス事業 数量差 +130百万円

2. スライド差 ▲800百万円

・スライドタイムラグ (前期)1,300百万円 (当期)500百万円

3. その他 ▲47百万円

・ガス料金改定影響 ▲70百万円

・減価償却 +23百万円 (廿日市工場棧橋関連 ▲200百万円
既存設備等 +223百万円)

(3) セグメント別 決算実績



(単位: 百万円)

		ガス事業	LPG事業	その他	調整額	連結
売上高	2016年度2Q	24, 837	6, 843	1, 917	▲1, 774	31, 823
	2015年度2Q	29, 678	7, 162	1, 633	▲1, 315	37, 158
	増減率(%)	▲4, 841 ▲16. 3%	▲319 ▲4. 5%	284 17. 4%	▲459 —	▲5, 335 ▲14. 4%
セグメント利益	2016年度2Q	1, 402	614	▲84	140	2, 072
	2015年度2Q	2, 098	562	▲95	230	2, 795
	増減率(%)	▲696 ▲33. 2%	52 9. 3%	10 —	▲89 —	▲723 ▲25. 9%
セグメント売上高利益率	2016年度2Q	5. 6%	9. 0%	—	—	6. 5%
	2015年度2Q	7. 1%	7. 8%	—	—	7. 5%

(4) 財政状況



(単位:百万円)

	2015年度末	2016年9月末	増減
総資産	102, 357	99, 297	▲3, 060
負債	60, 366	53, 667	▲6, 699
純資産	41, 991	45, 630	3, 638
自己資本比率(%)	39. 0	43. 4	4. 4pt

(単位:百万円)

	2015年2Q	2016年2Q	増減
営業CF	5, 114	1, 285	▲3, 828
投資CF	▲3, 733	▲3, 917	▲183
財務CF	▲1, 366	▲1, 311	55
設備投資額	3, 102	3, 495	392
減価償却費	3, 454	3, 431	▲23

(5) 2016年度 業績見通し



(単位:百万円)

	2015年度 (実績)	2016年度 (見込み)	差異
売上高	76, 303	75, 000	▲1, 303
営業利益	5, 475	4, 500	▲975
経常利益	5, 775	4, 900	▲875
親会社株主に帰属する 当期純利益	3, 647	5, 900	2, 252
ROE(%)	9. 4	13. 9	4. 5
原油価格 JCC(\$/bbl)	49	42. 5 (上期:40、下期:45)	▲6. 5
為替レート(円/\$)	120	115	▲5

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail):全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格



経常利益 ▲875百万円 の減益

(5,775百万円 ⇒ 4,900百万円)

「+」「▲」は利益に対する影響額を示す

1. ガス事業 数量差 +1,200百万円

(内訳)・小口 +800百万円 ・その他 +400百万円

2. スライド差 ▲1,800百万円

・スライドタイムラグ (前期)2,600百万円 (当期)800百万円

3. LPG事業の減益 ▲100百万円

4. その他 ▲150百万円

・ガス料金改定影響 ▲200百万円

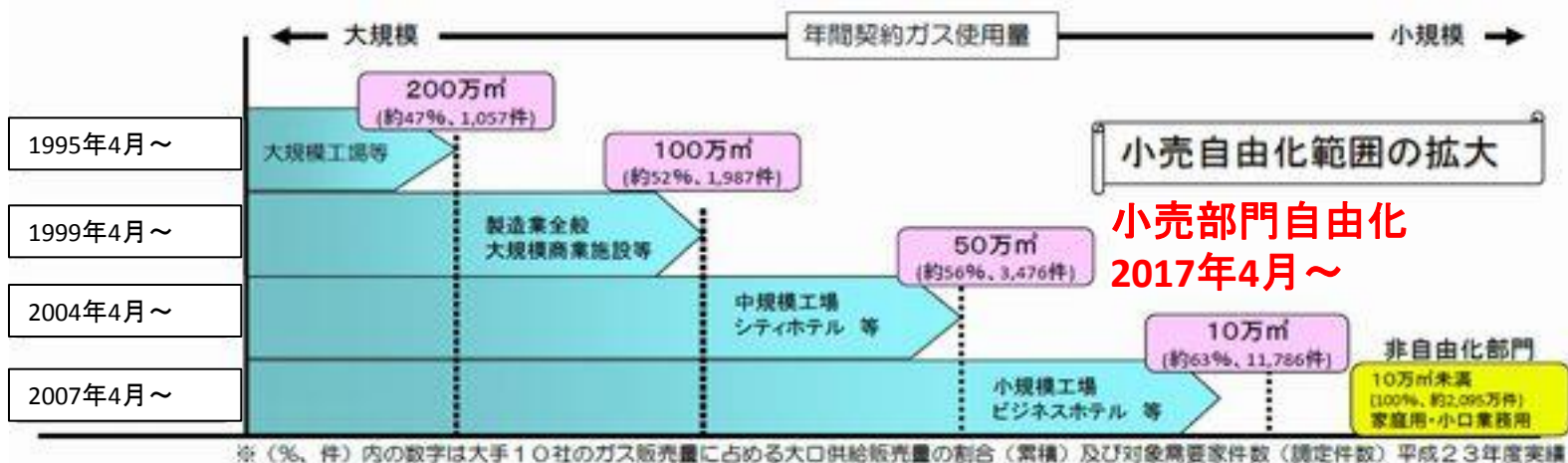
・減価償却 +50百万円 (廿日市工場棧橋関連 ▲300百万円
既存設備等 +350百万円)

2. 経営ビジョンと中期経営計画

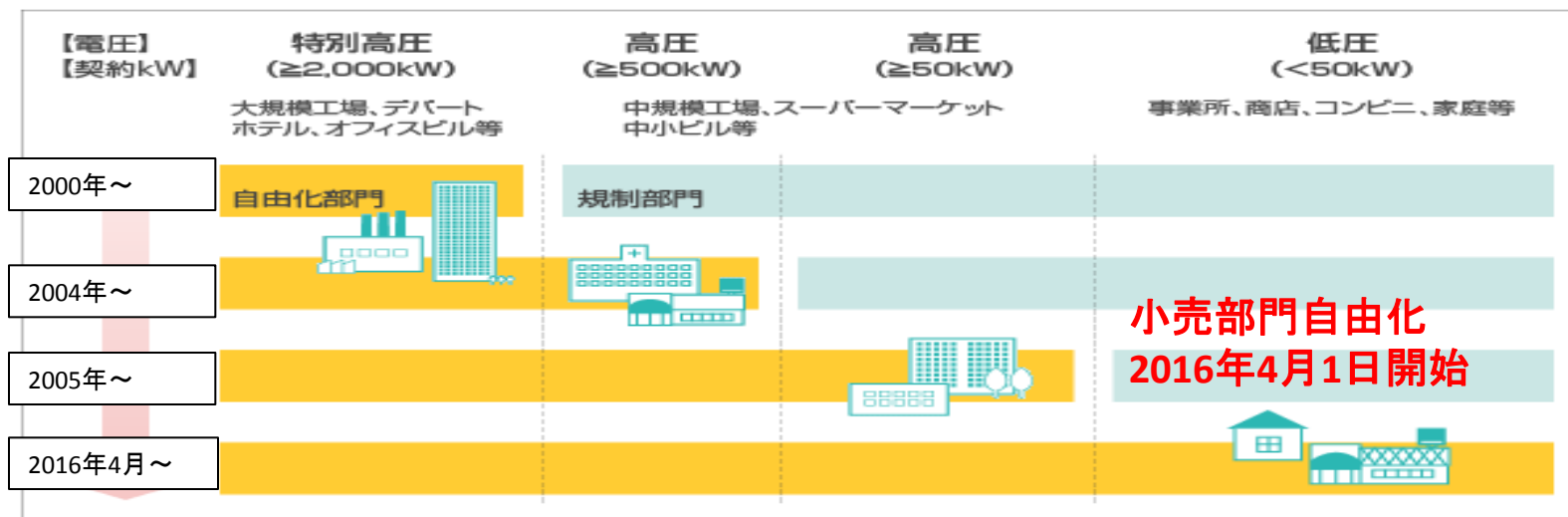
(1)① ガス・電力システム改革

自由化範囲

ガス



電力



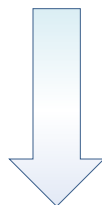
(1)② 2020年ビジョン(「Action for Dream 2020」)



【背景】

1998年策定

2010年ビジョン「天然ガス転換事業完了後の経営多角化」



- ・LNG調達やガス販売に係る環境変化
- ・人口減等のお客さま環境の変化
- ・ガバナンス強化の必要性

2009年策定

2020年ビジョン「**原点回帰**」

【方向性】

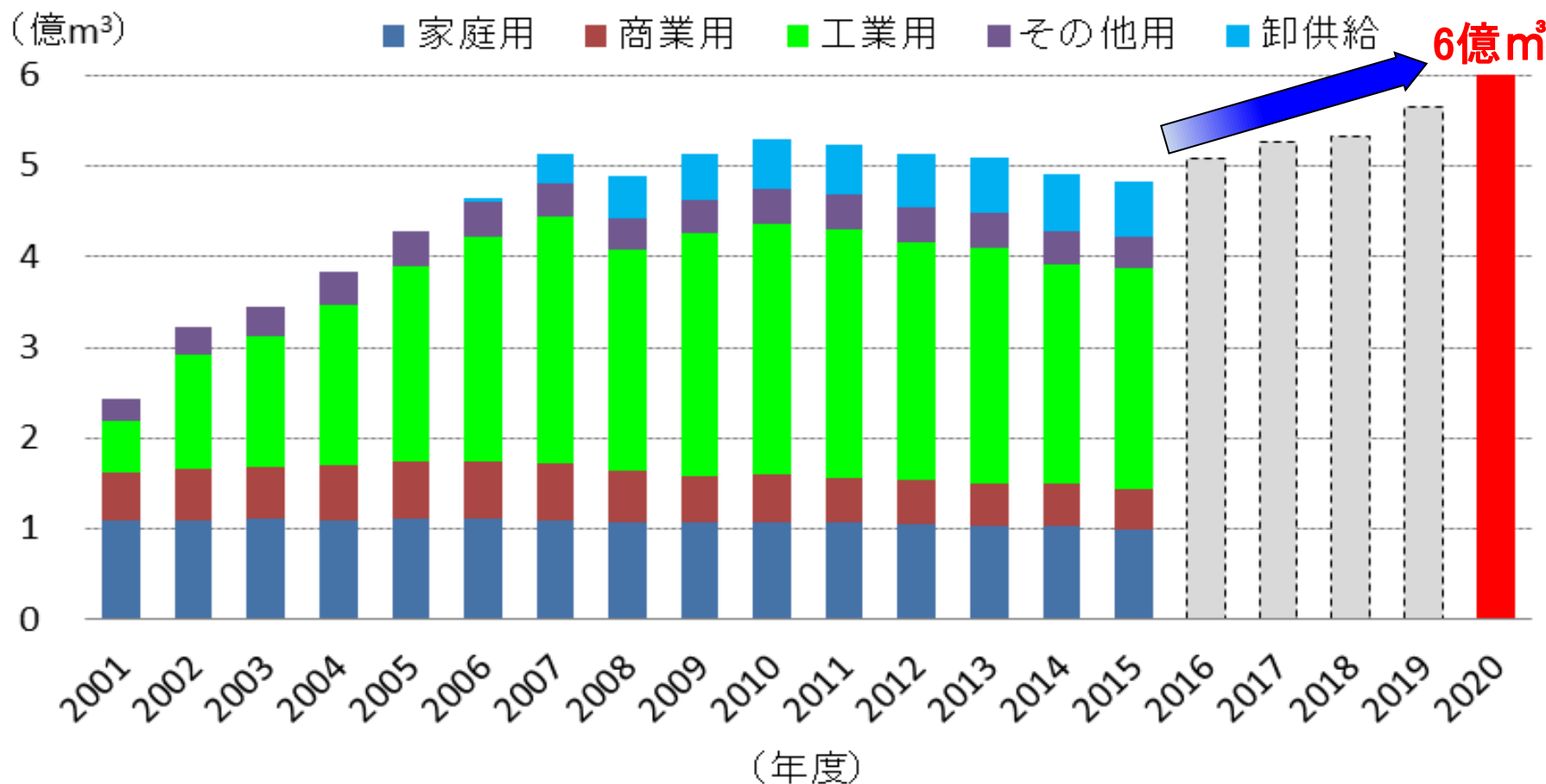
キーワード	方向性	具 体 的 内 容	
原点回帰	エネルギー供給事業への回帰	広く	◆ガス体エネルギーの普及拡大 ◆多様なエネルギーの提供 ◆低炭素社会への貢献
	お客さま視点でのサービスのあり方への回帰	深く	◆エネルギーの高度利用 ◆お客さまとの密なコミュニケーション ◆お客さまが望まれるサービスの提供
	公正かつ透明で風通しのよい組織への回帰	温かく	◆人材を育む ◆環境を育む ◆お客さま・地域との関係を育む

経営理念 : **地域社会から信頼される会社をめざす**

(1)③ ビジョンの目標



- ①更なる天然ガスの普及拡大を図り、販売量**6億m³**を目指す。
- ②更なる経営の効率化と収益力向上の推進。



(2)① 中期経営計画 基本方針

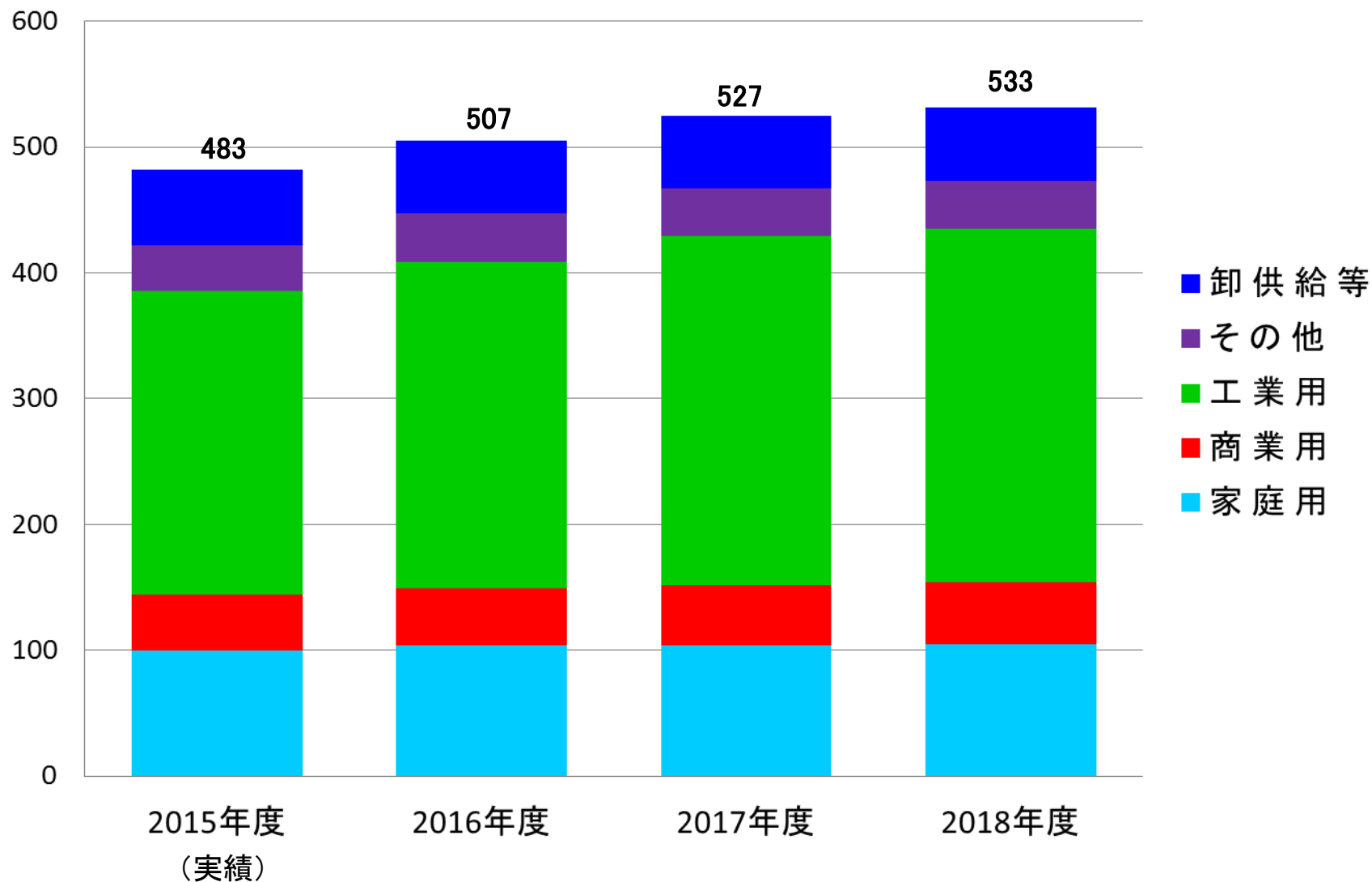


- (1) **ガス体エネルギー(天然ガス・LPガス)の普及拡大**、エネルギーの高度利用を通じ、省エネ・省CO₂およびエネルギーセキュリティの向上に貢献する。
- (2) お客さま目線でのサービスのあり方を追求するとともに、環境にやさしく、安心・安全で快適な暮らしを創造し、**お客さま価値の向上**を図る。
- (3) **エネルギー市場自由化に向け適切な対応**を図り、新たな事業展開を検討・実施する。
- (4) **公正かつ透明で風通しの良い組織へ変革**し、地域の好感度No.1の企業グループとなる。
- (5) 従業員の能力・やりがいを高め、グループの**成長を担う人材の育成**を推進する。
- (6) グループ全体の収益性と健全性を高め、**強靱な企業グループを構築**するとともに、持続的な発展をめざす。

(2)② 中期経営計画 ガス需給計画



(百万m³)



(2)③ 中期経営計画 設備投資計画



(億円)

	2015 年度 (実績)	2016 年度	2017 年度	2018 年度	3年間合計 (2016～2018年度)
製造設備	28	8	4	2	16
供給設備	53	55	48	63	167
業務設備等	12	16	17	7	40
合 計	94	80	70	73	224

(端数処理の関係上、各項目の合計値は一致しない場合があります)

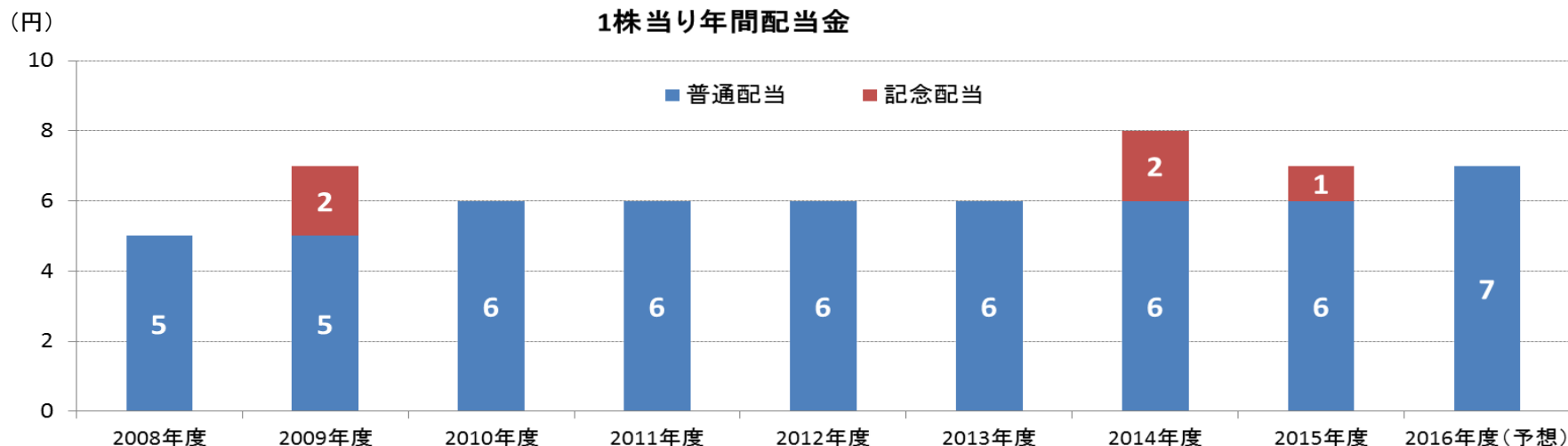
減価償却費(2016～2018年度累計) : 約203億円

3. 株主還元方針

3. 株主還元方針



徹底した経営効率化を進め、積極的な営業活動を展開し、**安定配当の継続**を基本方針とする



※2009年度は、創立100周年、2014年度は、東証一部指定、2015年度は、天然ガス供給開始20周年に対し、記念配当を実施

株主優待制度

①目的: 株主様からのご支援に感謝するとともに、より多くの株主様に当社株式を**長期に保有**していただける魅力あるものとする。

②内容:

保有株式数	株主優待品
500株以上2,000株未満	図書カード(1,000円相当)
2,000株以上	商品カタログ (5,000円相当の広島県特産品等)

4. 成長戦略

4. 成長戦略

**持続的な発展に向けた取り組み
～ガス・電力市場の自由化は成長の好機～**



**ガス販売量拡大と
新たな収益源創出**

① 本業への注力 = 都市ガス事業の強化

- ・新たな料金メニューの導入、料金値下げの検討
- ・ポイントサービスの導入検討 等

**お客さま件数の拡大
(水平的拡大)**

**一件当たり販売量の拡大
(垂直的拡大)**

**ガス販売量拡大を支える
製造・供給インフラ整備**



② 電力事業

(環境変化に適応し、総合エネルギー事業を目指す)

- ・廿日市工場コージェネレーション (発電容量：11千kW 2004年9月～)
- ・大規模太陽光発電事業 (発電容量：0.7千kW 2013年10月～)
- ・バイオマス混焼発電所 (事業可能性検討中)



(1)① 販売量の拡大(水平的拡大)

東広島市・福山市への供給エリア拡大(7市4町体制)

供給区域と体制

供給区域(広島県7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、他4町

お客さま件数
408千件

広島地区
お客さま戸数
343千戸



可部事業所



本社



廿日市工場

呉地区
お客さま戸数
48千戸



呉支店



海田基地



東広島製造所



熊野事業所



備後工場



備後工場



三原営業所



尾道・三原地区

お客さま戸数
17千戸



三原営業所



尾道支店

卸供給
(広島ガス)
連結子会社である
瀬戸内パイプライン
株の設備を活用した
卸供給



水島ステーション
(瀬戸内パイプライン側)



水島LNG基地
(水島エネルギー拠)

岡山県

水島ステーション
水島LNG基地

福山ガス株

凡例	
供給区域 (広島地区)	ガスホルダー
供給区域 (呉地区)	ガス製造所
供給区域 (尾道・三原地区)	本社・支店 事業所・営業所
幹線 (広島ガス)	検討中幹線
幹線 (瀬戸内パイプライン)	

未開発地域／市場の開発、供給エリアの面的拡大⇒ ガス販売量の拡大

東広島市: 広島県の中央(広島市の東)に位置する広島市のベッドタウン。広島大学の所在地

(1)② 販売量の拡大(垂直的拡大)



工業用・業務用

東日本大震災後の分散型電源、省エネ機器に対するニーズの高まり

⇒ **ガスコージェネレーション**(エンジン/タービン、燃料電池)、

ガス空調の販売拡大の好機

他燃料からの切り替え促進 ⇒ 日新製鋼(株)呉製鉄所



家庭用

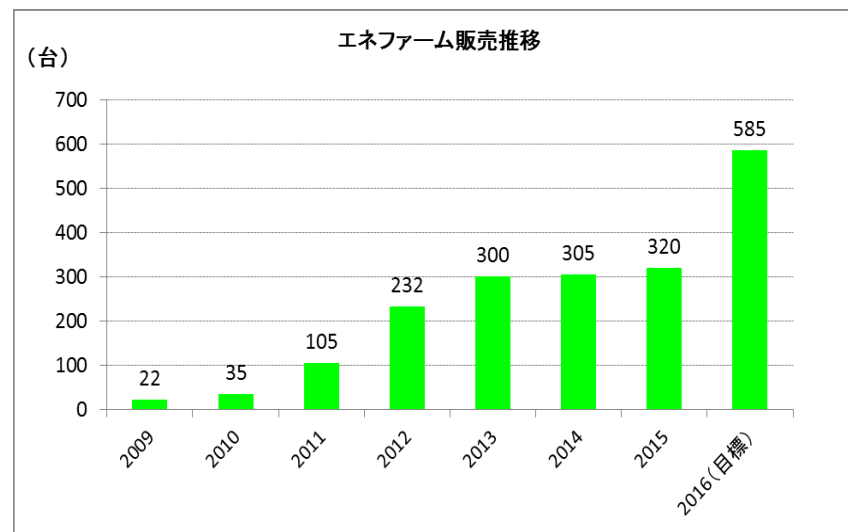
エコジョーズ(省エネ型給湯器)、

床暖房等重点戦略機器の拡販

エネファーム(家庭用燃料電池)の販売拡大

⇒ 2016年度**販売目標: 585台**

マンション向け受注獲得
(県内初: 2016年4月)



(1)③ 広島駅周辺再開発事業

地区	広島駅新幹線口 若草町地区	広島駅南口 Bブロック	広島駅南口 Cブロック
施設建築物 の概要	ホテル、店舗、 分譲マンション等	52階分譲マンション、 商業施設、事務所等	46階分譲マンション、 商業施設等
工事完了時期	平成22年度完了	平成28年度完了 (予定)	平成28年度完了 (予定)



(1)④ スマートコミュニティの構築

■配置図



エネルギー管理システムを導入、見える化を実現
(同時に国・市の政策PR)

ガス供給

中圧ガス管の引き込みにより、災害に強い街

熱供給

コージェネレーション
超高効率型GHP

BCP電源

発電した電気を一括受電システムと連携
災害時の電力バックアップ

電力供給

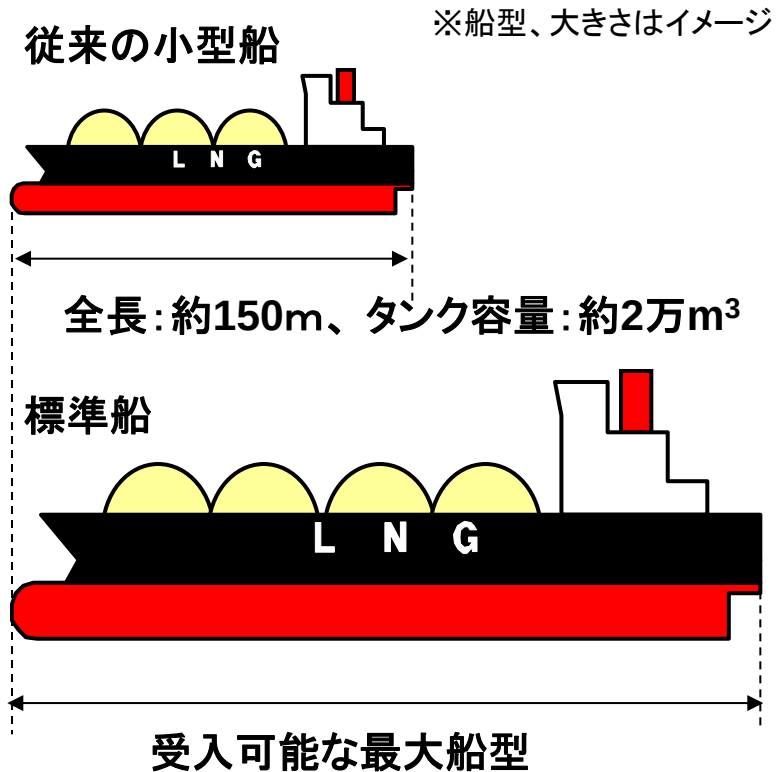
エリア一括受電

(2)① インフラ整備：製造設備／廿日市工場棧橋機能拡大



写真提供：国土交通省中国地方整備局

廿日市工場 標準船入港



- ・ 全長：約300m
- ・ タンク容量：約 17万7千m³
(従来諸元の約 2x2x2=8倍)

【ねらい】

小型LNG 船と併用して標準LNG船の受入体制を整えることで、将来の需要増大に対応

- ① LNG の安定的な受入体制の強化
- ② 廿日市工場の有効利用・稼働率向上
- ③ 輸送コスト低減⇒競争力あるガス価格実現

(2)② ソフト面のインフラ整備:LNG売買契約



2016年以降の原料契約

	サハリン	マレーシア	大阪ガス
締結	2005年5月	2015年9月	2014年7月
契約期間	2008年4月 ～2028年3月	2016年4月 ～2026年3月	2016年1月 ～2031年3月
契約数量	21万トン/年 (最大)	約10万トン/年	約5～13万トン/年 (年度によって変動)

※上記以外に、インドネシア、オマーンと売買基本契約を締結している。

標準船と小型船を併用 効率的な輸送を実現
年間約40万トンの契約

(2)③ インフラ整備：供給設備／導管網の増強（i）

高圧幹線の延伸（広島湾岸幹線）



【目的】

廿日市工場栈橋機能拡大に際し、同工場の最大限活用に向けた基幹インフラを整備することにより、天然ガスの普及拡大、供給安定性の向上を図る



【東広島幹線】



(3)① 地震・防災対策について

設備対策

ガスをお届けする設備は高い耐震性を備えています。

- 高度な耐震設計で建設・施工されたLNGタンク
- 安全性の高い球形ガスホルダー
- 耐震性の高いガスの導管



緊急対策

速やかにガスの供給を停止し、二次災害を未然に防ぎます。

- ガスの供給を停止するシステム
- 供給停止区域のブロック化
- 「災害対策本部」の設置



復旧対策

安全かつ速やかにガスの供給を再開します。

- 復旧区域の分割
- 臨時供給
- 防災訓練

供給停止ブロックと地震計配置図

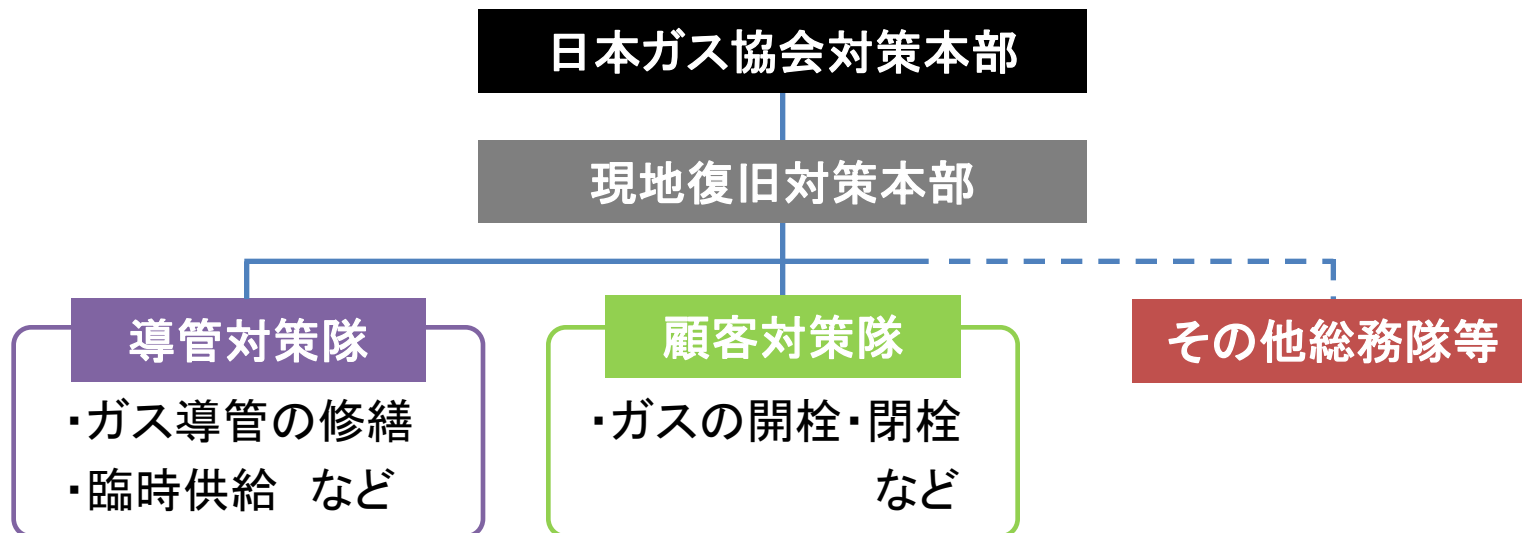


(3)② 東日本大震災・熊本地震への応援対応について



地震等の災害時には、日本ガス協会が中心となり、事業者が協力して復旧にあたります

(復旧体制のイメージ)



<復旧対象戸数と応援要員規模>

	復旧対象戸数	最大時救援要員数 (事業者数)	当社要員
平成23年 東日本大震災	40.2万戸	4,100名 (58事業者)	99名
平成28年 熊本地震	10.1万戸	2,700名 (22事業者)	39名

(3)③ 平成28年熊本地震での作業風景

＜導管対策隊＞



＜顧客対策隊＞



(3)④ 防災拠点ビルの建設について



目的

- ・地震時、災害時等の防災拠点の確保
- ・復旧活動へ速やかに移行できる体制の強化

概要

- ・階数：地上6階(地上5階、屋上塔屋)
- ・延床面積：約3,900㎡
- ・構造：1階RC造、2～5階SRC造
柱頭免震構造、床免震構造
- ・工事期間：平成28年11月 着工
平成29年12月 竣工(予定)

完成予想図



(4) エネルギー自由化への対応／新規事業の検討



海田バイオマス混焼発電所の事業可能性の検討について

【発電所概要】

発電出力	11.2 万kW（発電端）
使用燃料	バイオマス、石炭、 天然ガス（助燃・バックアップ用）
建設用地	約3.7万㎡（敷地総面積 約15万㎡中）



建設後のイメージ図

【目的】

- 地域のガス事業者と電気事業者による共同事業
⇒ エネルギーの安定供給に寄与
- 港湾施設・工業用水等の当社既存インフラや電力事業者の発電ノウハウを活用
- バイオマス混焼 ⇒ 再生可能エネルギーの普及拡大に寄与

【主な課題と対応】

- 実施中の環境アセスメントを2016年内に完遂させ、2016年度のFIT価格（バイオマス：24円/kWh）を認定取得
- カーボンニュートラルな燃料であるバイオマスの調達検討（種類・価格・契約期間・調達量 など）
- 採算性向上へ向けた土木・建築・プラント建設費の低減および売電スキームの検討
- 以上を踏まえた事業採算性検証

ご清聴 ありがとうございました

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

広島ガス株式会社

(ご参考)会社概要



- お客さま件数 40万8千件
- 都市ガス供給区域 広島県内の7市4町
- 広島県東部地区にて福山ガスに卸供給

■東京証券取引所市場第一部銘柄に指定(2015年3月9日)

- 証券コード 9535
- 単元株式数 100株
- 発行済株式総数 67,998,590株



供給区域と体制

供給区域(広島県7市4町)

広島市、呉市、尾道市、三原市、廿日市市、東広島市、福山市、他4町

お客さま件数
408千件

広島地区
お客さま戸数
343千戸



可部事業所

可部事業所



本社



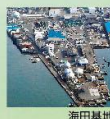
廿日市工場

呉地区

お客さま戸数
48千戸



呉支店



海田基地



東広島製造所



熊野事業所



備後工場

広島県

尾道・三原地区

お客さま戸数
17千戸



三原営業所



尾道支店

卸供給
(広島ガス)

連結子会社である
瀬戸内パイプライン
株の設備を活用した
卸供給



水島LNG基地
(瀬戸内パイプライン)



水島LNG基地
(水島エネルギー)

岡山県

水島LNG基地
水島LNG基地

福山ガス株

凡例	
供給区域 (広島地区)	ガスホルダー
供給区域 (呉地区)	ガス製造所
供給区域 (尾道・三原地区)	本社・支店 事業所・営業所
幹線 (広島ガス)	検討中幹線
	幹線 (瀬戸内パイプライン)

(ご参考) 主要決算数値



【ご参考】主要経営指標(過去10年)

(百万円)

	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015
売上高	69,151	70,452	77,906	82,965	70,524	73,311	76,731	77,912	83,541	88,851	76,303
営業利益	1,227	1,421	1,286	2,287	3,067	3,782	1,347	2,841	2,058	4,111	5,475
経常利益	1,494	1,739	1,685	2,860	3,106	3,959	1,803	3,170	3,235	4,699	5,775
当期純利益(※1)	500	844	605	-1,907	2,083	2,606	91	1,835	1,969	2,746	3,647
減価償却費	7,190	7,051	7,780	7,553	7,724	7,463	7,221	6,449	7,284	6,925	7,091
営業キャッシュフロー(※2)	7,690	7,895	8,385	5,646	9,807	10,069	7,312	8,284	9,253	9,671	10,738
設備投資額	10,071	7,724	5,675	6,098	4,106	3,864	5,457	7,227	12,257	9,667	9,851
フリーキャッシュフロー(※3)	-2,381	171	2,710	-452	5,701	6,205	1,855	1,057	-3,004	4	887
総資産	118,539	112,771	111,443	99,623	93,754	88,841	91,135	89,806	96,785	99,759	102,357
自己資本(資本)	29,005	35,857	33,563	26,530	28,560	30,471	30,142	32,190	33,586	37,340	39,961
有利子負債	53,758	50,683	54,381	50,768	44,366	38,726	40,707	36,193	42,360	39,215	37,350
ROA(%) (※4)	0.4	0.7	0.5	-1.8	2.2	2.9	0.1	2.0	2.1	2.8	3.6
ROE(%) (※4)	1.7	2.6	1.7	-6.3	7.6	8.8	0.3	5.9	6.0	7.9	9.4
自己資本比率(%)	24.5	31.8	30.1	26.6	30.5	34.3	33.1	35.8	34.7	37.4	39.0
EPS(円)	7.3	14.5	10.2	-32.4	35.3	43.9	1.5	31.2	33.3	46.3	55.7
BPS(円)	505.2	604.3	571.0	449.8	482.1	512.9	512.4	545.2	567.1	571.0	590.1
D/E レシオ	1.9	1.4	1.6	1.9	1.6	1.3	1.4	1.1	1.3	1.1	0.9

※1 2015年度より「親会社株主に帰属する当期純利益」に表記変更

※2 「営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費」により算定

※3 「フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資額」により算定

※4 ROA・ROE算定の総資産・自己資本は期首・期末の平均値

(ご参考)販売量データ



		FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015
家庭用	販売量(百万m3)	112	112	109	106	106	108	107	105	103	103	100
	対前年比(%)	2.8	0	-2.7	-2.8	0	1.9	-0.9	-1.9	-1.9	0	-2.9
商業用	販売量(百万m3)	62	61	62	57	51	51	49	48	47	45	43
	対前年比(%)	5.1	-1.6	1.6	-8.1	-10.5	0	-3.9	-2.0	-2.1	-4.3	-4.4
工業用	販売量(百万m3)	215	248	271	243	269	275	273	262	258	242	242
	対前年比(%)	20.8	15.3	9.3	-10.3	10.7	2.2	-0.7	-4.0	-1.5	-6.2	0.0
その他用	販売量(百万m3)	37	37	38	35	34	39	37	37	38	37	36
	対前年比(%)	5.7	0	2.7	-7.9	-2.9	14.7	-5.1	0	2.7	-2.6	-2.7
卸供給	販売量(百万m3)	-	3	31	46	51	54	55	60	61	62	60
	対前年比(%)	-	-	-	48.4	10.9	5.9	1.9	9.1	1.7	1.6	-3.2
合計	販売量(百万m3)	427	463	513	488	512	529	524	513	509	491	483
	対前年比(%)	11.8	8.4	10.8	-4.9	4.9	3.3	-0.9	-2.1	-0.8	-3.5	-1.6